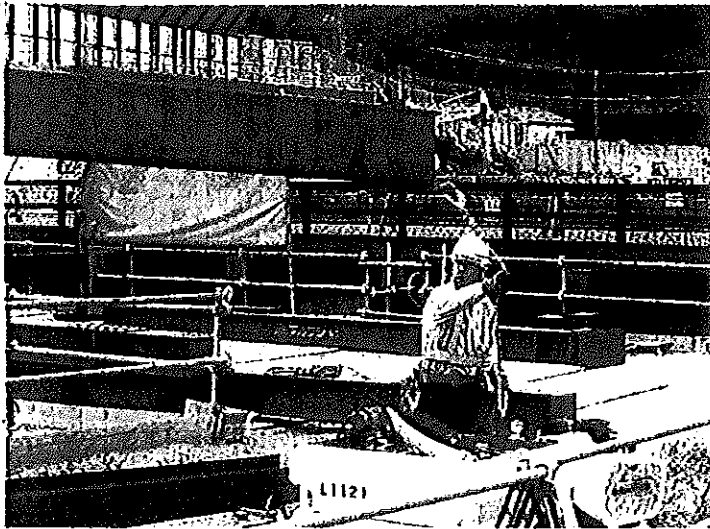


# 人が勝負 生き残る条件は 協力会社の確保

## 地域元請けでも意識高まる

大手ゼネコンが協力会社確保に向けさまざまな支援策を打ち出す中で、地域の元請企業の間にも協力会社確保の必要性に対する意識が高まっている。「協力会社を確保できるかどうか、今後の生き残りの条件だ」との声も上がる。地域ゼネコンの協力会社確保に対する意識が高まれば、技能労働者の処遇改善など担い手確保の取り組みは今後一層、加速する。



協力会社確保が地域元請けでも最大の関心事になりつつある(写真はイメージ)

## 全国的担い手確保効果も

静岡県を拠点とする地域大手ゼネコンの社長は、「一人(技能者)を確保できることが今後の生き残りの条件だ。それができなければ淘汰(とうた)される」と危機感を隠さず、協力会社確保に向けてさまざまな支援策を検討していることを明かす。長崎県の建設会社社長も「これからは人(技能者)が勝負。人を持つという協力会社が価格形成力を持つ」と、協力会社主導の価格決定が既に始まりつつあることを強調した上で、「工事を進めるために、その協力会社から提示された価格を元請けは受け入れざるを得ない。高い価格でしか技能者を

を集められない場合、「人手不足倒産」が起きる可能性もある」と警鐘を鳴らす。福島県で民間建築を主体としている建設会社の社長が、協力会社確保の重要性を感じたのは、東日本大震災後の需評価が広がるネットワークに要急増期の出来事だ。「協力会社から技能者を出してもらえれば、震災後の売り上げがまったく違った」といった状況に直面し、今後を積極的に開示し、「うちも元請けにとって協力会社から技能者を出してくれるかどうか、地域で生き残れる条件になる」と語る。大手ゼネコンでは、将来の担い手不足に対する危機感が高まり始めた3年前から、社会保険加入促進に向けた法定福利費支払いの改善や優良職長への手当て拡充など、協力を強化している。ただ、前出の福島県の建設会社社長は「大手のような手続手管」の協力会社確保策は、地域の建設会社には難しい」と、豊富な資金を背景とした支援ができない悩みを吐露する。このため、「特に(職種の多い)建築の会社は、協力会社を通じて、日ごろから協力会社と付き合いを持ち続けることが大事だ」とし、協会の力も活用し、「口」で良い評判が広がるネットワークに要急増期の出来事だ。「協力会社から技能者を出してもらえれば、震災後の売り上げがまったく違った」といった状況に直面し、今後を積極的に開示し、「うちも元請けにとって協力会社から技能者を出してくれるかどうか、地域で生き残れる条件になる」と語る。大手ゼネコンでは、将来の担い手不足に対する危機感が高まり始めた3年前から、社会保険加入促進に向けた法定福利費支払いの改善や優良職長への手当て拡充など、協力を強化している。ただ、前出の福島県の建設会社社長は「大手のような手続手管」の協力会社確保策は、地域の建設会社には難しい」と、豊富な資金を背景とした支援ができない悩みを吐露する。このため、「特に(職種

全国的担い手確保効果も  
処遇改善につながってれば、担い手確保の面からの効果も期待されそうだ。